

特定非営利活動法人 炭鉱の記憶推進事業団
設立趣旨書

1. 趣 旨

●空知における石炭産業の経緯とその価値

空知産炭地域の石炭生産は、1879（明治12）年の官営幌内炭鉱（三笠市、後の北炭幌内鉱）開鉱から始まり、1890（明治23）年には夕張炭鉱（夕張市、後の北炭夕張鉱）と空知炭鉱（歌志内市、後の北炭空知鉱）が開鉱されている。明治期には北海道内陸部の開発と産業振興を先導する役割を果たし、戦後には荒廃した国内経済の復興や高度経済成長の重要な役割を担い、最盛期の1960（昭和35）年には103炭鉱・1,500万トンの年間出炭量を記録した。

しかし、その後のエネルギー革命によって、国の政策の下で強力に炭鉱のスクラップ＝ビルドが展開された。大手鉱への生産集約、立坑掘削など坑道近代化や大型採炭機械導入による飛躍的な能率向上を達成したが、海外炭に対する経済的な競争力を持ち得ず、ついに1995（平成7）年の空知炭鉱を最後に坑内採炭の炭鉱は全て閉山した。

炭鉱があった各自治体は、石炭産業の衰退にともない、国や道の産炭地振興政策による財政的支援を得ながら、工業団地やテーマパークによる地域振興を図った。ここでは、炭鉱の関連施設やその文化は、過去のものであり暗いイメージを持つとされ、消去してしまいたい記憶として扱われてきた。しかし、このような地域の歴史性を無視した外部導入型の地域振興策は、必ずしも成果を生まなかった。

国の支援施策の期限切れを目前にした1998（平成10）年、北海道空知支庁が炭鉱遺産を活用して地域活性化に向けた政策を開始した。この事業は人々の関心呼びはじめ、2001（平成13）年の北海道遺産選定、2002（平成14）年の民間主体による地域横断的な実行委員会組織の設立、2003（平成15）年の赤平市での国際学会（国際鉱山ヒストリー会議）開催などの動きに力を得て、産炭地域の歴史・文化を背景とする炭鉱遺産をテーマにした市民活動が活発化していった。

このような文脈からは、夕張市をはじめとした空知産炭地域における炭鉱の歴史とその遺産が、今日の北海道を語る上で欠くことのできない文化遺産であり、教育や学術研究にとって貴重な素材であることが理解できる。さらに、近年の市民活動からは、炭鉱の歴史とその遺産が最も地域固有性が高く、地域アイデンティティーの確立とともに有力な地域再生の手段であることが確認されている。

●中核的な施設である石炭博物館

なかでも、夕張市にある石炭博物館は、年間8万人（2005年度）もの入館者を誇る、わが国を代表する産業系の社会教育施設である。日本で有数の石炭企業であった北海道炭礦汽船（株）夕張鉱から継承した模擬坑道を展示施設として保有し、世界的に見て実物の石炭層と坑道を公開している数少ない施設としての特徴を有している。展示面積5,336㎡、収蔵資料約15,000点、展示資料約2,000点、図書・文献約3,000点を擁し、特に、空知産炭地域の炭鉱遺産をテーマとした市民活動にとって、炭鉱の歴史と遺産を未来に継承し情報を発信する上で、最も重要かつシンボリックな施設であった。

2006（平成18）年6月に夕張市が財政再建団体の申請を表明したことにより、石炭博物館も10月21日に休止となり、さらに翌月27日には石炭博物館を運営していた市が出資する第三セクターである（株）石炭の歴史村観光が自己破産し、存亡の危機に陥った。石炭博物館が閉鎖する事態ともなれば、北海道はもとより日本の産業史とその文化を失うことになり、また地域の経済的な影響も計り知れない。さらには、これ

まで営々と実績を築き上げてきた空知産炭地域の市民活動にとっても、大きな打撃を与えることとなり、ひいては地域再生の取り組みの大きな足かせになることが強く懸念された。

その後、加森観光(株)が指定管理者となって石炭博物館を運営することが決定し、閉鎖という最悪の事態は幸いにも回避することができた。しかし、民間企業が石炭博物館を運営することは、企業という営利を目的とした組織形態に起因する限界から、本来的に石炭博物館が果たすべき文化教育機能の面において一定の限界が予想される。

●石炭博物館から空知へ向けて

再生する石炭博物館は、単に夕張市の施設を維持したり産業遺産記念物として残すというだけでなく、過去の反省を踏まえて、新たな概念と機能を具体化できる体制の下で運営されるべきである。その基本をなすのは、北海道の歴史を伝える《教育文化施設》の位置づけの下に、夕張再生のモデルとなる《市民自治的な仕組み》を備え、空知産炭地域が連携するための《中核的な場》となるべきという考え方である。

これら三つの要件の下で、多くの入館者を得て安定的に石炭博物館が運営され、空知産炭地域の炭鉱遺産に係る活動の中核施設として効果を挙げるためには、指定管理者である加森観光(株)との協働が不可欠である。そのため、市民側としても、実行力を持ち責任ある体制で運営されるべき必要があることから、NPO法人を設立するに至った。

●目指すべき活動の方向性

これらの経緯を踏まえて、当法人は、空知旧産炭地域の人々や当該地域を訪れる人々に対して、有形・無形の炭鉱遺産を将来にわたって継承し公開することによって、歴史的文脈の意義および価値の認識に基づいた地域の活性化に寄与することを目的に活動を展開しようとするものである。

2. 設立に至るまでの経緯

1998（平成10）年度から、北海道空知支庁が炭鉱遺産を素材にした地域再生に向けた政策の展開が開始され、以後は次第に、空知産炭地域の各地において、市民による活動が展開されるようになった。

2006（平成18）年10月21日に石炭博物館が休館し、11月27日には(株)石炭の歴史村観光が自己破産し従業員が全員解雇された。同時期、夕張市は石炭博物館をはじめとする公共施設・観光施設の売却先または指定管理者の募集を開始した。

2007（平成19）年1月19日、空知産炭地域の市民団体を糾合し石炭博物館の指定管理者として応募するため炭鉱の記憶再生事業団（任意団体）を設立するとともに、同団体を母体にNPO法人を設立すべく炭鉱の記憶推進事業団設立発起人会を夕張市で開催し、設立総会で討議決定すべき議題の整理、事業活動計画や予算案を作成した。

同団体は1月31日に石炭博物館の指定管理者として申請したが、2月13日に石炭博物館の指定管理者に加森観光(株)が内定した。これを受けて総会への提出議案の一部を修正した上で、3月3日に設立総会を開催し設立の運びとなった。

2007年3月3日